

第3節 人口からみた地域の労働経済

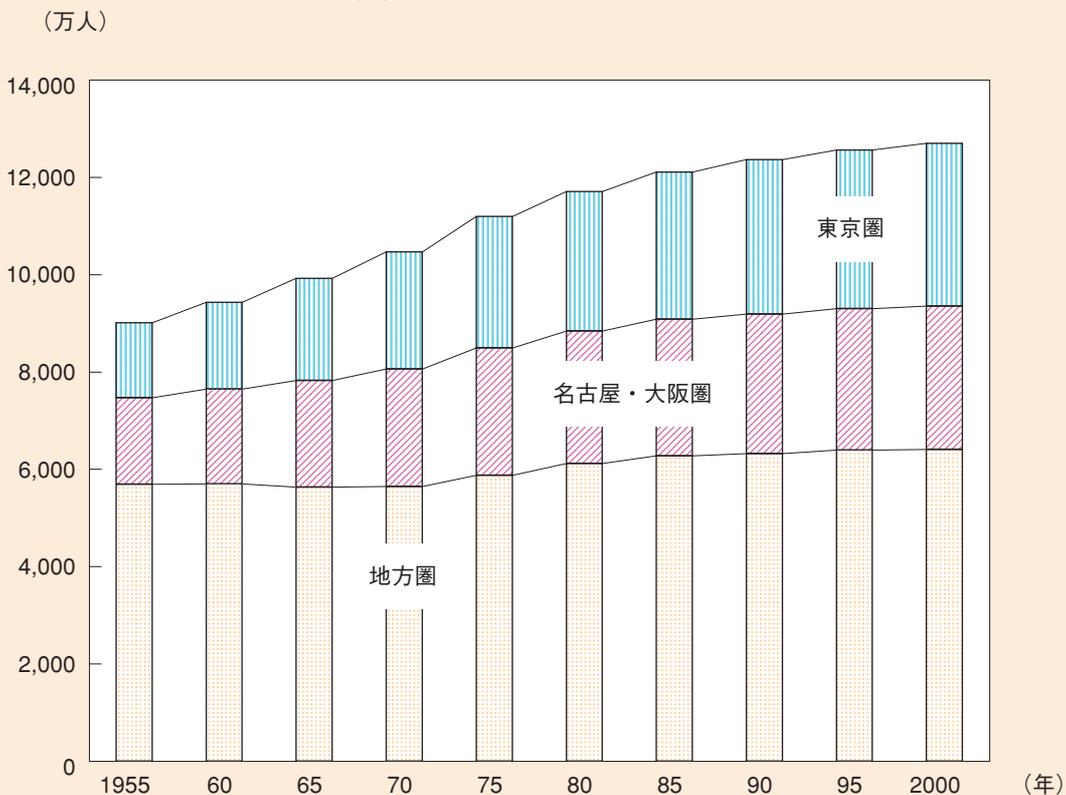
この節では、前節で検討した人口変化、経済成長、勤労者の労働と生活の変化などについて、地域の労働経済の観点から分析する。これにより、人口の変化と地域間移動が地域経済に及ぼした影響、また、経済成長と政策対応によりもたらされた今日の地域経済の現状、さらには、そこに生じている地域雇用の課題などについて検討する。

1) 地方圏から大都市圏への人口移動と経済成長

(大都市圏への集中が続く人口)

第2節でみたように戦後から高度経済成長期にかけては、人口が大きく増加した時代であった。人口の高い伸びは、医療、保健衛生の水準の上昇による長寿化と乳児死亡率の低下、また、二度のベビーブームを含む高い出生率によって、もたらされたものである。人口総数の推移を地域別にみると、1970年までは地方圏で人口がやや減少傾向で推移する一方で、三大都市圏では人口が大きく増加しており、大都市圏への人口集中が進んでいたことがわかる(第1-(3)-1図)。三大都市圏への他の地域からの転入超過数をみると、高度成長期には三大都市圏はいずれも転入超過が続いていたことから、地方圏で生まれた人の多くが就職

第1-(3)-1図 地域別人口総数の推移

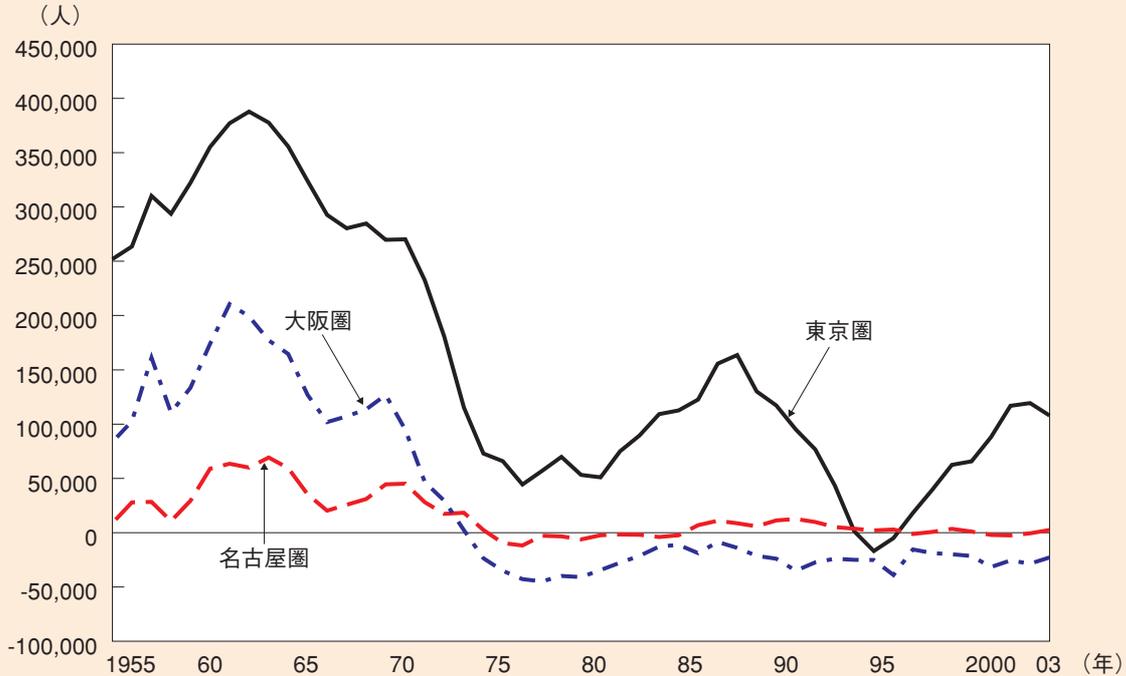


資料出所 総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1) 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
 2) 名古屋・大阪圏とは、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。
 3) 地方圏とは、上記1)、2)以外の道県。

や進学などのために大都市圏へ転出したことが、大都市圏への人口集中の要因であったことがわかる（第1 - (3) - 2 図）。

第1 - (3) - 2 図 三大都市圏の転入超過数の推移



資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- (注) 1) 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
 2) 名古屋圏とは、岐阜県、愛知県、三重県。
 3) 大阪圏とは、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。

同じ資料により、日本経済が安定成長期に入った1970年代半ば以降についてみると、人口総数の伸びが鈍化し、名古屋圏及び大阪圏の人口の伸びが鈍化する中で東京圏の人口は増加したため、人口の東京一極集中が進んでいる。三大都市圏への転入超過数をみると、1970年代半ば以降は、転出者数、転入者数ともに高度成長期に比べて縮小する中で、東京圏と名古屋圏及び大阪圏とでは様相が異なっている。大阪圏では1970年代半ば以降転出超過となり、転出超過が現在まで続いている。また、名古屋圏では1970年代半ば以降小幅ながら転出超過に転じ、その後、1980年代後半には転入超過となったが、超過幅は以前に比べて小さく、現在までの経過を長期的にならしてみれば人口の純流入はほぼゼロとなっている。これらに対して、東京圏では、1970年代後半に転入超過数が減少したものの、現在までほぼ一貫して人口の転入超過が続いている。つまり、安定成長期以降には、地方圏から人口を吸収し続けることができたのは、大都市圏の中でも東京圏だけとなったのである。

1990年以降は人口総数の伸びがいっそう鈍化する中で、東京への人口の集中傾向が続いている。東京圏への転入者数をみると、バブル崩壊後はその影響が東京圏において大きかったことなどから1994年から1995年には一旦転出超過となったが、その後は転入超過数が増加し、現在に至っている。

以上で述べた地域別にみた長期的な人口変動の概観を踏まえ、以下では、大都市圏と地方

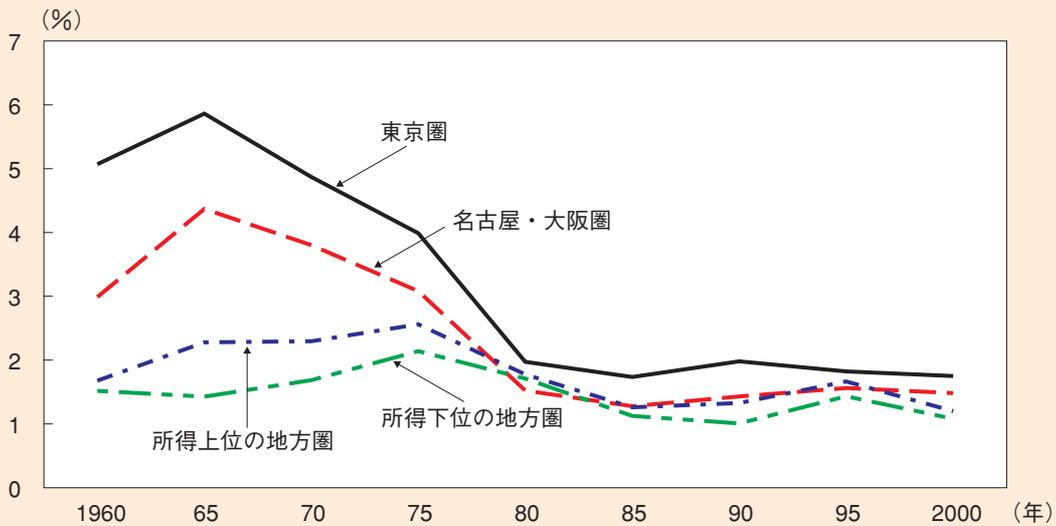
圏の比較を通じて、経済の成長と発展、勤労者の労働と生活に関して分析を行う。

具体的には、都道府県別の統計データを、大都市圏の2グループと地方圏の2グループ、合わせて4つのグループに集約したデータを作成して分析する。大都市圏は、東京圏と東京圏以外の大都市圏である名古屋圏及び大阪圏の2つに分け、三大都市圏以外の地方圏については、2000年における一人当たり県民所得の多寡により、所得上位の地方圏と所得下位の地方圏の2つに分けて分析することとする。

(世帯数の増加が牽引した耐久消費財の消費)

世帯数の伸びを地域別にみると、1975年までは、東京圏、名古屋・大阪圏で年率3～6%程度と、年率1%程度であった同時期の人口の伸びを大きく上回る伸びを示している（第1-（3）-3図）。一方で、1世帯当たりの世帯人員が縮小している（付1-（3）-1表）。これは、若年層を中心とした地方圏から大都市圏への人口移動の結果、大都市圏へ移動した若年者たちが新たな世帯を作ったためである。このようにして大都市圏に流入し、新しく生まれた世帯が、高度成長期における消費の成長を牽引したと考えられる。

第1-（3）-3図 普通世帯数の伸びの推移（年率）

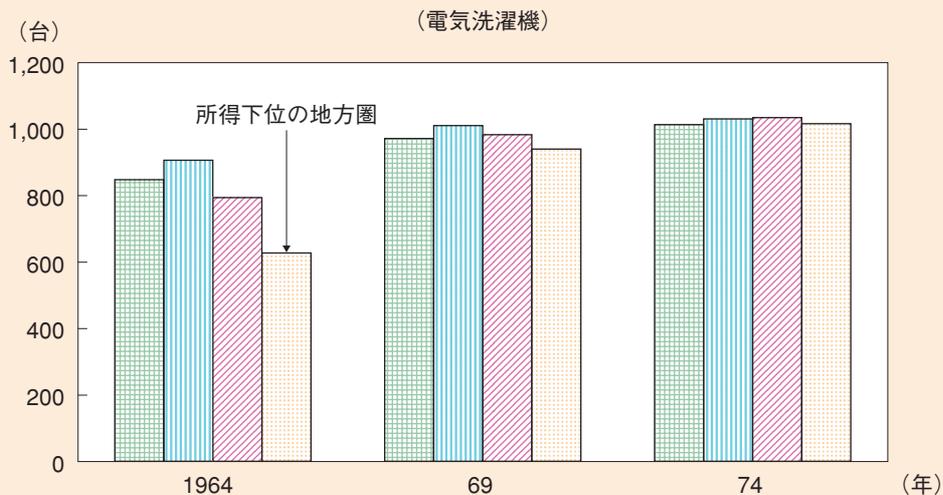
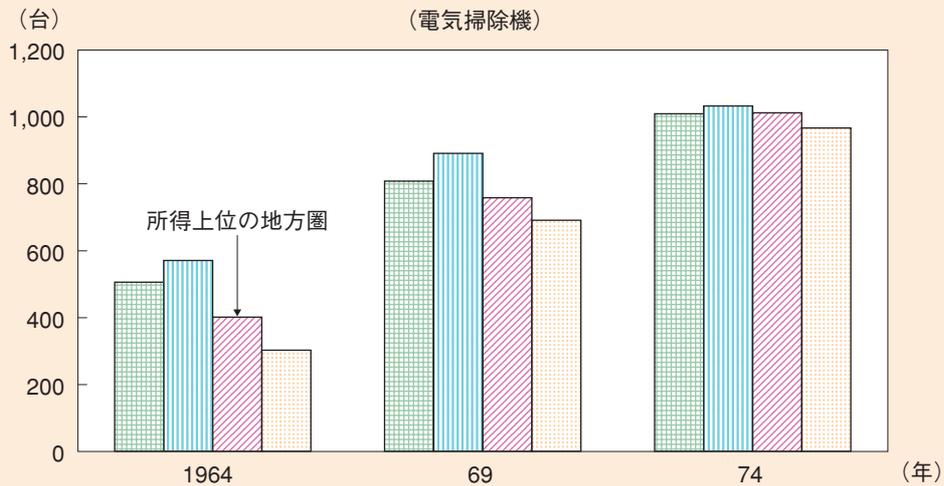
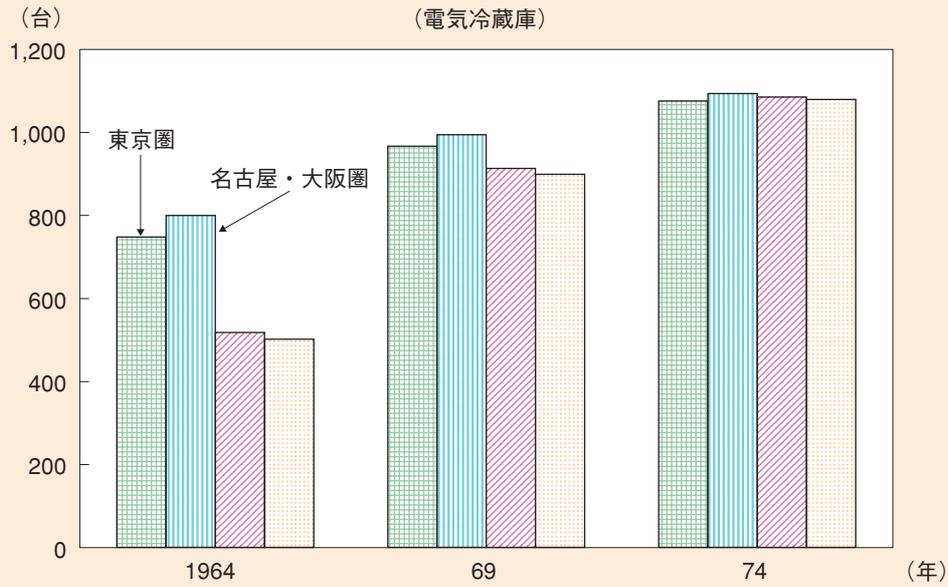


資料出所 総務省統計局「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」

- (注) 1) 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
 2) 名古屋・大阪圏とは、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。
 3) 地方圏とは、1)、2)以外の道県であり、そのうち、一人当たり県民所得(2000年)の上位、下位に分け、人口でみて当分されるように2区分した。所得上位は、北海道、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、広島県、山口県。所得下位は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

前節でみたように耐久消費財の世帯普及率は高度経済成長期に急速に上昇し、電気洗濯機、電気冷蔵庫、電気掃除機などは、1960年頃から1970年代初頭までの十数年の間に、ほとんどの世帯が保有していない「ぜいたく品」から、ほぼすべての世帯が保有する「生活必需品」となるまでに普及した。これらの耐久消費財の普及によって、主に主婦の家事労働の負担が軽減され余暇時間が生み出された。余暇時間の増加は、1970年前後に急速に白黒テレビから

第1 - (3) - 4 図 電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機の保有数量（1000世帯当たり）



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」、内閣府「県民経済計算」

- (注) 1) 地域区分は、第1 - (3) - 3 図に同じ。
 2) 1964年、1969年は沖縄県を含まない。
 3) 電気冷蔵庫にはガス冷蔵庫も含まれている。

の買い替えが進んだカラーテレビから流れるコマーシャルの視聴ともあいまって、大量消費社会の浸透に寄与し、消費意欲を著しく喚起したと考えられる。また、家事労働の負担の軽減は、主婦層の就業意欲を高める要因となったと考えられる。このように、これらの耐久消費財の急速な普及は、勤労者生活に大きな影響を及ぼした。

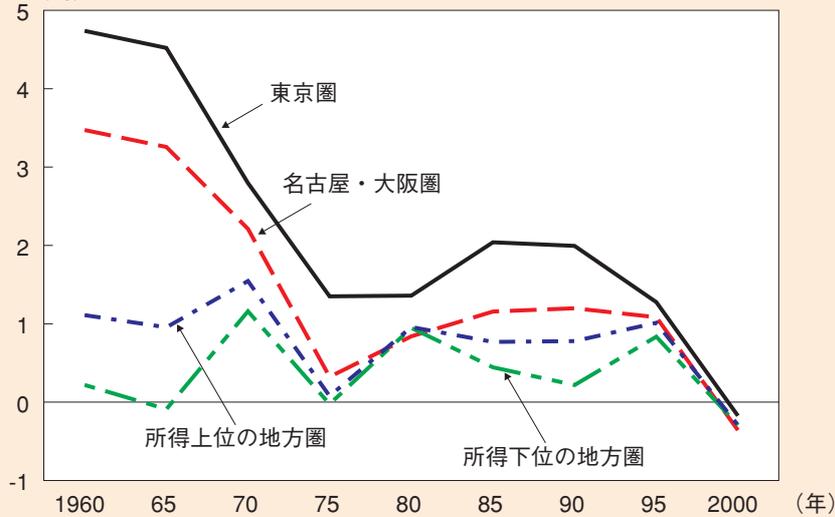
ところで、かつては耐久消費財の普及には地域間で差があった。電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機の普及率を地域別にみると、東京オリンピックが開催された1964年には、大都市圏における普及率が地方圏よりも高く、この時期に大都市圏で新たに生まれた世帯が耐久消費財の普及を牽引したと考えられる。また、地方圏の中でも所得上位の地域における普及率が高くなっていることから、所得格差を背景として地域間で消費生活における格差が存在していたことがうかがわれる。しかしながら、その後は地方圏における普及率も上昇し、高度成長期末期の1974年にはほぼ地域間の差はなくなっている（第1-（3）-4図）。このことは、高度成長期の消費を都市型ライフスタイルが牽引したことのほか、高度成長期を通じて、都市と地方との消費生活における格差が縮小したこと、つまり、地方においても都市型の生活が行われるようになったことを示している。

（大都市圏を中心に増加した労働力人口）

労働力人口の伸びを地域別にみると、大都市圏での伸びが地方圏での伸びを一貫して上回っているが、特に1960年代の伸びが高くなっている（第1-（3）-5図）。この時期には、大都市圏において、就職や進学のために地方圏から移動してきた若年者が新規学卒者として豊富に供給された。例えば、東京圏への転入超過数が最も多かった1962年の3月に学校を卒業して就職した者の地域間の移動状況を、文部科学省「学校基本調査」によりみると、高卒者については地方圏の高卒就職者の20%弱に当たる約12万2千人が三大都市圏へ就職し、また、金の卵と言われた中卒者については地方圏の中卒就職者の25%強に当たる約16万6千人が三大都市圏へ就職している。この頃に都会に出て就職した新規学卒者たちが、大都市圏の工業部門での新しい技術や生産方式の柔軟な習得などを通じて、高度経済成長を生産面から支えたものと考えられる。

1970年代以降は、大都市圏での労働力人口の伸びは鈍化し地方圏での伸びとの差は縮小したが、転入超過数が再び拡大した1980年代には、地方圏での労働力人口の伸びが低下する一方で、東京圏では労働力人口の伸びが高まっている。同じことを地方圏からみると、東京圏への人口移動が減少した1970年代後半及び1990年代前半に、地方圏内における労働力人口の伸びはやや高くなっている。これらの時期には地方圏においても雇用機会が増大したため、東京圏へ移動する必要性が低下したものとみられる。この背景については次の項で述べる。

第1 - (3) - 5 図 労働力人口の伸び（男女計、年率）
（%）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」

(注) 1) 地域区分は、第1 - (3) - 3 図に同じ。

2) 数値は直前5年間の伸びを年率換算したものである。

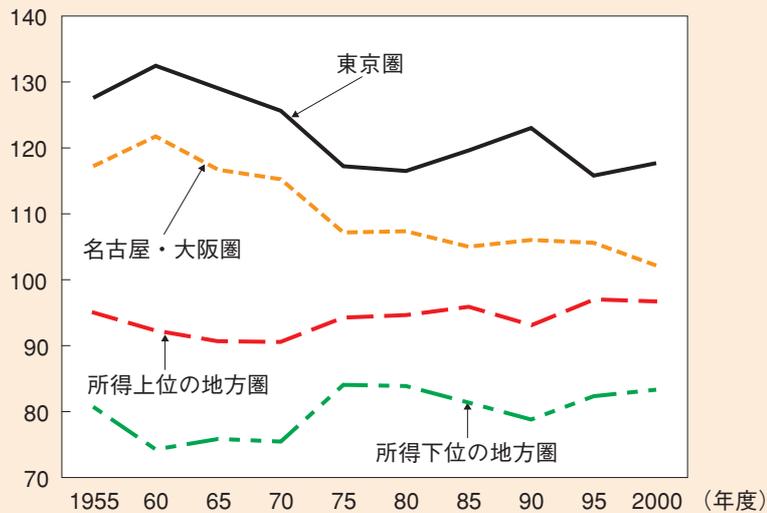
2) 地方圏における公共投資の推移と雇用機会

(縮小する地域間の所得格差)

高度経済成長期を通じて地方圏でも所得、生活水準の向上が実現したが、大都市圏との所得格差の縮小が進んだのは、1970年代以降である。一人当たり県民所得の全国平均との格差の推移をみると、所得上位の地方圏では1970年代以降、東京一極集中が進んだバブル経済期を含む1980年代後半を除いて、所得格差の縮小傾向が現在まで続いている。所得下位の地方圏については、全国平均と比べた所得格差が2000年時点においても1980年当時よりも大きく、相対的に経済が低調であったことをうかがわせるが、所得上位の地方圏と同様に、1970年代及び1990年代には全国平均と比べた所得格差が縮小している（第1 - (3) - 6 図）。

所得格差が縮小したこれらの時期は、前項でみたように、東京圏への人口移動が減少し、地方圏において労働力率が上昇した時期とほぼ一致する。この背景として、地方圏でどのような雇用機会が生み出されていたのかをみておく必要がある。

第1 - (3) - 6 図 地域別一人当たり県民所得の格差
(全国=100)



資料出所 内閣府「県民経済計算」
経済企画庁「長期遡及推計県民経済計算報告（昭和30年～昭和49年）」（1991年）
（注） 1）地域区分は、第1 - (3) - 3 図と同じ。
2）1955年から1970年は経済企画庁による推計値、1975年から1990年は68SNA、1995年から2000年は93SNA
によるため、厳密には相互に接続しない。

（公共投資が一因となった地域経済の成長）

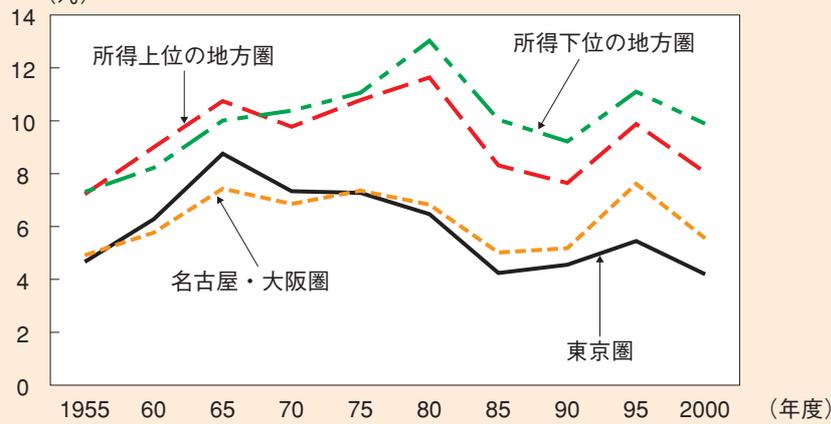
地方圏の経済の成長に影響を及ぼしたものの一つには公共投資がある。地域経済における公共投資依存度（公共投資依存度＝県民総支出のうち公的固定資本形成／県民総支出、以下「依存度」という。）の推移をみると、1965年頃までは大都市圏、地方圏とも依存度が高まっているが、1970年代には大都市圏で依存度が低下する一方で、地方圏では依存度が上昇し、1980年頃にそのピークを示している。その後、1980年代には地方圏の公共事業への依存度は低下したものの、1990年代前半には再び依存度が高まっている（第1 - (3) - 7 図）。すなわち、地方圏から東京圏への人口移動が減少し、地方圏において労働力率が上昇した時期と、依存度が高まっている時期が一致していることがわかる。

公共投資の拡大は建設業の雇用を拡大したものとみられる。産業別就業者の構成割合の推移を地域別にみると、地方圏の経済が公共事業への依存度を高めた1970年代及び1990年代前半には、所得下位の地方圏において、建設業就業者の割合が上昇している（第1 - (3) - 8 図）。

ところで、公共事業が縮減されると当然に直接生み出された雇用機会も縮小する。そのため、公共事業をきっかけとして地域経済が成長を実現するためには、製造業やサービス業など他の産業にも経済効果が波及することが不可欠となる。

こうした視点から、所得下位の地方圏における産業別就業者の構成割合の推移をみると、依存度が低下した1980年代には建設業就業者の割合が低下する一方で、製造業やサービス業の就業者の割合が上昇しており、公共事業が呼び水となって地域経済の成長につながったことがうかがわれる。ところが、同様に1990年代後半には、依存度が低下したにもかかわらず、建設業就業者の割合は低下しなかった。このことは地方圏において建設業に代わる雇用の受

第1-(3)-7図 公共投資への依存度（県民総支出に占める公的固定資本形成額）
（%）



資料出所 内閣府「県民経済計算」

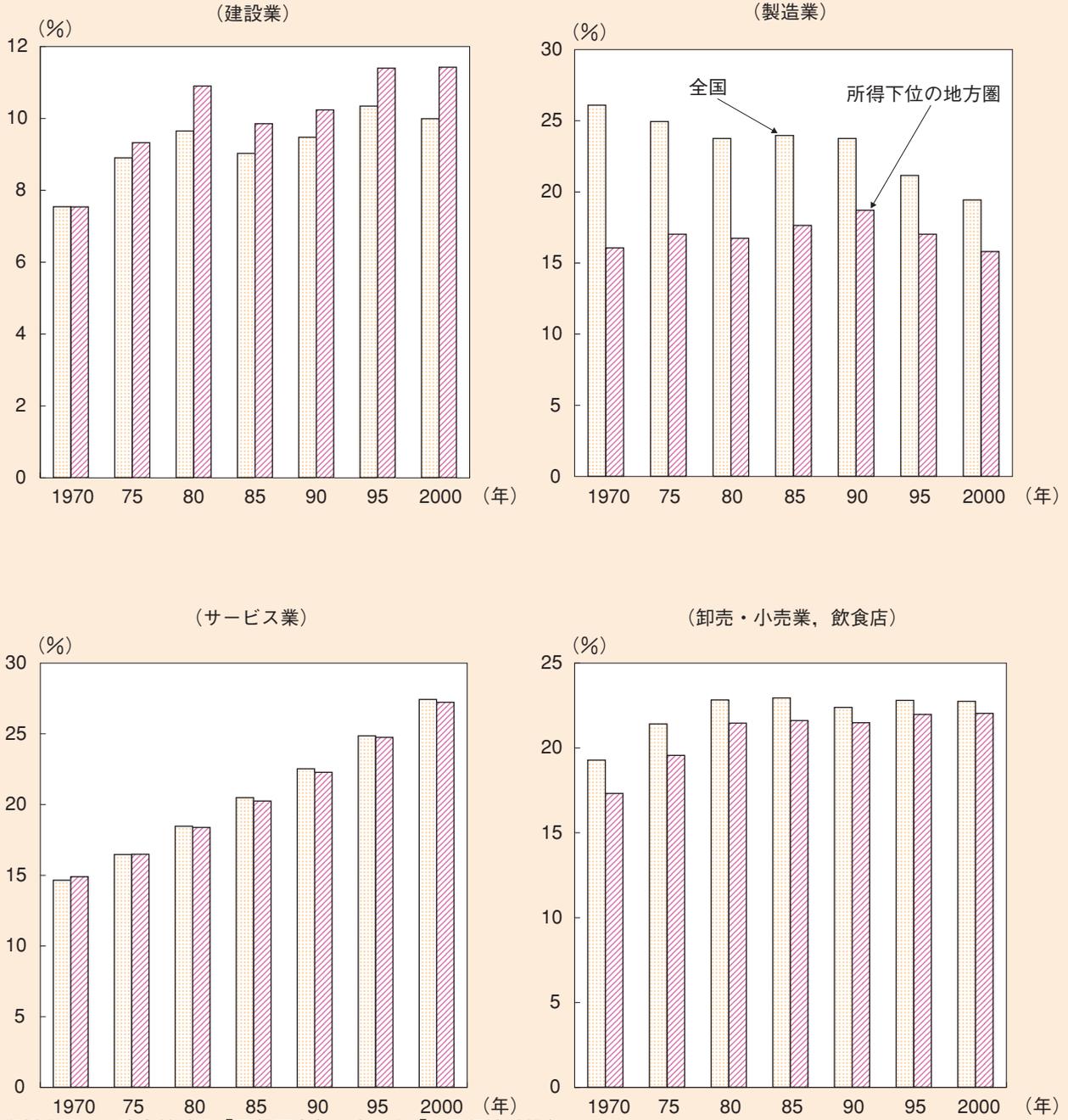
経済企画庁「長期遡及推計県民経済計算報告（昭和30年～昭和49年）」（1991年）

（注） 1）地域区分は、第1-(3)-3図に同じ。

2）1955年から1970年は経済企画庁による推計値、1975年から1990年は68SNA、1995年から2000年は93SNAによるため、厳密には相互に接続しない

け皿が生まれていないことの証左であり、公共事業に過度に依存することなく、地域経済の自立性を確立することが地方圏の課題となっていることを示している。

第1 - (3) - 8図 産業別就業者割合の推移（全国及び所得下位の地方圏）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」
 (注) 所得下位の地方圏の区分は、第1 - (3) - 3図と同じ。

3) 地域経済の課題と今後の展望

(低下傾向が続く地方圏の労働力率)

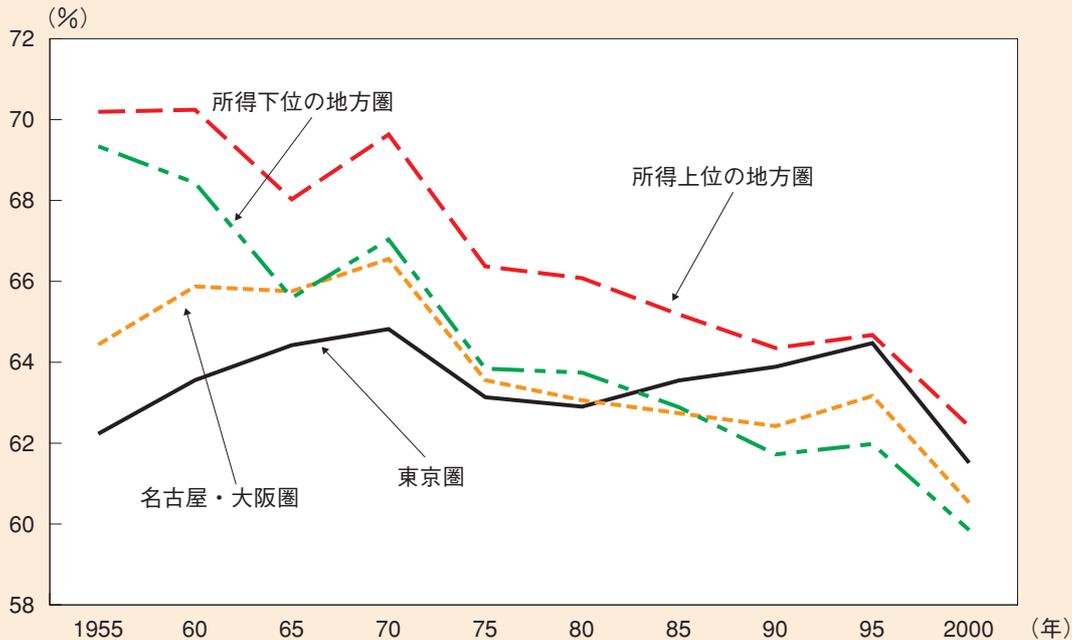
ここでは前項でみた地方圏の経済成長の背景となった労働力や人口の年齢別構造の特徴を概観したい。

まず、労働力率の推移を地域別にみると、従来から、地方圏では大都市圏よりも労働力率が高く、相対的に多人数による就業によって、世帯の所得を確保していたことがわかる。と

りわけ、所得上位の地方圏の労働力率は1980年代頃まで大都市圏よりも数ポイント以上高くなっており、工場立地の地方展開に当たっての労働力の確保に寄与したと考えられる。

しかしながら、地方圏の労働力率は低下傾向にあり、一方で大都市圏では1980年代以降女性を中心として労働力率が上昇している。このため、現在では、地方圏と大都市圏との労働力率の差はなくなり、所得下位の地方圏の労働力率は大都市圏を下回るようになった（第1 - (3) - 9図）。

第1 - (3) - 9図 地域別労働力率（男女計）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」
 (注) 地域区分は、第1 - (3) - 3図に同じ。

(地方圏で先行した高齢化)

地方圏で労働力率が低下している要因は、従来から女性の労働力率が高く追加的な労働力の供給源となりえなかったことに加え、大都市圏よりも先行して人口の高齢化が急速に進んだことにある。

人口の年齢別構造を地域別にみると、15歳未満の年少人口の割合は、1960年代までは地方圏が大都市圏よりも高かったが、総じて低下傾向にある中で、1970年代頃からは地域間の差はほぼ無くなっている。一方、65歳以上の老年人口の割合は、大都市圏、地方圏とも上昇しており、1980年代後半以降高齢化のテンポが急になっているが、地方圏における上昇幅が大都市圏よりも大きく、その差は次第に拡大している（付1 - (3) - 2表）。

(公的支出と地方圏の経済)

このように、近年、地方圏では高齢化が急速に進み、労働力の確保がままならなくなり、工場立地の地方展開は魅力を失った。経済のグローバル化の進展ともあいまって、工業拠点の世界的な展開が進んでいる。

こうした中で、90年代から2000年にかけての地方圏の経済は、公的支出への依存度をさらに高た。地域経済が、公共事業に加えて、公共サービスの提供や社会保障給付など所得移転を含めた公的支出にどの程度依存しているかをみるため、県民総支出に占める公的固定資本形成及び政府最終消費の割合をみると、1990年代に入って大きく上昇しており、公共事業への依存度が最も高かった1980年の水準を凌駕している。これは公的支出に依存する自立性に欠ける経済の仕組みとなっている可能性があることを示している（付1 - (3) - 3表）。

（景気回復の中で改善が遅れている地方圏の雇用失業情勢）

失業率の推移を地域別にみると、1990年までは所得下位の地方圏が最も失業率の高い地域であったが、わが国経済が低迷し失業率が大きく上昇した1990年代前半には、地方圏の失業率は公共事業による下支え効果もあって大都市圏よりも小さな上昇にとどまり、所得下位の地方圏の失業率は1995年に大都市圏の失業率を下回った。しかしながら、2002年からの景気回復の過程においては、大都市圏の失業率の低下に比べ、所得下位の地方圏の失業率の低下幅は小さなものにとどまっている（付1 - (3) - 4表）。

（人口と産業の集積が課題となる地方圏の経済）

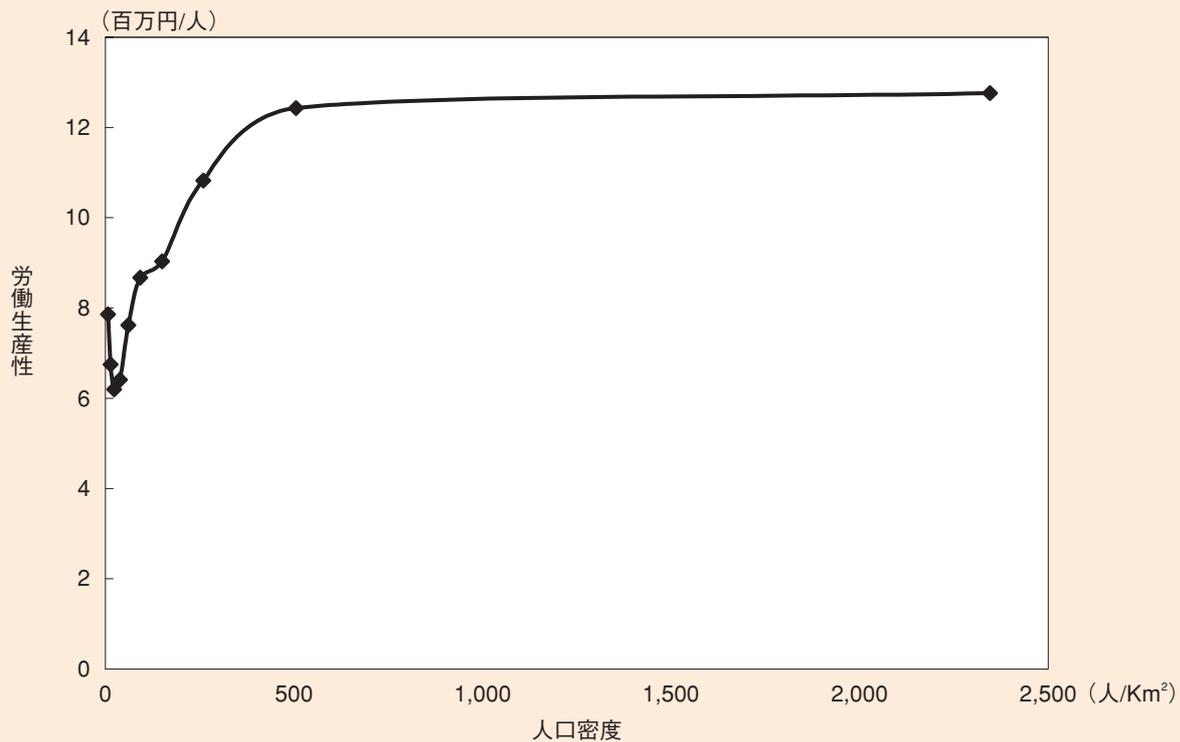
わが国の人口の地域分布をみると、国土面積の10%に相当する人口密度の高い市町村に全国の人口の約7割が集中している（付1 - (3) - 5表）。また、人口密度と製造業の労働生産性の関係をみると、総じて人口密度が高い市町村ほど労働生産性が高くなっており、人口密度が500人/km²を超える市町村とそれを下回る市町村との間に格差があることから、労働生産性を維持し、向上させるためには、ある程度の人口集積が必要であることがうかがえる（第1 - (3) - 10図）。

また、人口密度が低くても、生産力の優位性が見られる地域があるが、これらの地域は、地域固有の自然条件や資源を活かした一次製品の生産・加工によって、高い付加価値を実現している場合が多い。肥沃な大地が広がり、豊かな漁場のある地域では、労働力人口は少なくても自然の恵みを容易に獲得でき、それをもととして付加価値の高い生産物、加工製品を提供することができる。

日本経済の産業構造を全体的にみれば、製造業の生み出す付加価値額が大きく、また、工業生産力が人口の集積と分業によって支えられていることから、今後の人口減少をにらみつつ、工業の地域的集約は避けられない課題となろう。一方、人口密度が低い地域では、豊かな自然を生かした付加価値の高い産業活動を目指していく必要があり、農業や漁業などにおいても労働生産性の向上が課題となろう。

次に、現実に行進している人口の集積状況の変化を、1980年以降20年間の市町村ごとの人口密度の変化によって把握する（第1 - (3) - 11図）。同図によると、人口密度の高い市町村では人口密度が一層高まっている一方で、人口密度の低い市町村では人口密度が低下しており、人口密度の高い地域への集中が強まっていることがわかる。また、人口密度の低下した市町村の面積区分をみると、1990年代には第8十分位の人口密度が低下に転じており、総人口の伸びが鈍化する中で、人口密度の低下した市町村が増加している。今後は総人口が減

第1－(3)－10図 人口密度と労働生産性（国土面積十分位階級別）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」、経済産業省「工業統計表」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

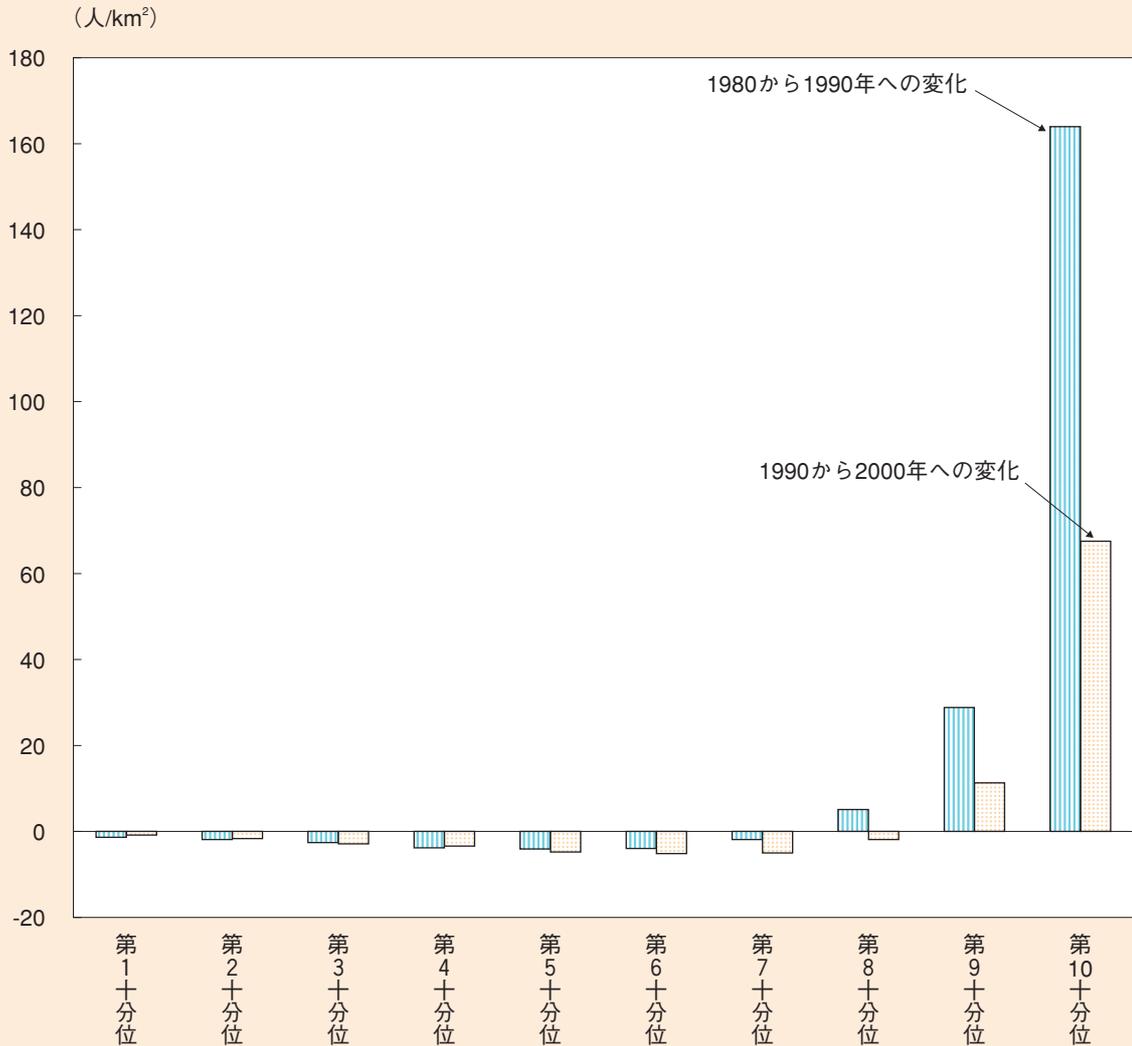
(注) 1) 国土面積の十分位階級は、人口密度の低い町村から人口密度の高い市区町村にかけて並べ、低い方から面積区分で10%ずつつくることによって10等分した。第1十分位が最も人口密度が低く、第10十分位が最も人口密度が高い。

2) グラフでは、左端が第1十分位、右端が第10十分位になっている。

少に転じるため、人口密度の高い地域への人口集中が続くとすれば、人口密度の低い地域のさらなる人口減少は避けられないと見込まれる上に、これまで以上に広範な地域が人口減少と人口密度の低下に直面する可能性が高いといえる。

総人口が減少する今後の日本社会において、地域経済の自立と発展を展望していくには、それぞれの地域の歴史や特性を踏まえながら、人口と産業の集積を通じた生産性の向上や、地域産品を活かした生産性の高い産業構造を実現していくことが求められよう。なお、人口の集積やそれに伴う行政機関の集約化は、国や地方の行政機関が主導するのではなく、地域の住民の意思に基づいて進められるべきであることはいうまでもない。

第1 - (3) -11図 地域の人口密度の変化（10年間の変化差）
（国土面積十分位階級別）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

- (注) 1) 国土面積の十分位階級は、人口密度の低い町村から人口密度の高い市区町村にかけて並べ、低い方から面積区分で10%ずつつくることによって10等分した。第1十分位が最も人口密度が低く、第10十分位が最も人口密度が高い。
- 2) グラフは、それぞれの区分の人口密度の10年間の変化差を示してある。なお、2000年におけるそれぞれの人口密度は、第1 (6.2)、第2 (13.0)、第3 (21.7)、第4 (35.5)、第5 (56.6)、第6 (87.7)、第7 (143.5)、第8 (249.5)、第9 (480.1)、第10十分位 (2313.5人/km²)。

(産業集積を通じた今後の地域経済の展望)

地域における人口減少の与える影響を軽減させるために、中心的な都市などの集住・集積の利益を活用することは、考える一つの方法であるように見える。また、社会資本の効率的な活用という観点からも、居住区域に一定の地域的なまとまりがあることは有効であるように思われる。

このように、今後も、地方圏における中心的な都市の整備は重要であり、地域の雇用機会づくりだけでなく、生活を行う居住地としての魅力を高めることも課題となる。そのためには、地域社会において、人々が安心して、子供を産み育て、労働と消費を楽しみ、老いてい

くことができる環境を総合的に整備するとともに、地域社会において、人々が地域の発展のために知恵と時間を提供することのできる仕組みを作ることも求められよう。

こうした豊かな地域社会の形成のためには、自立し、高い付加価値創造力を備えた産業基盤を地域の中に育てていくことが基本となる。その際、地方圏における中心的な都市に産業基盤を集積し、地域経済の拠点としていくことが、産業競争力を高めるうえで有効と考えられる。また、同時に農業や観光産業など地域の資源を活かし、高い付加価値を実現していくことを目指すことができる地域もある。地域の歴史や特性を踏まえながら、それぞれの地域において、高付加価値を実現する産業の核を育て、地域の経済が自立的な発展を実現するための将来像を模索していくことが、今後、ますます求められることとなろう。

これらの課題を地域の側から見ると、地域経済の核となる産業を支える良質な労働力を確保することが重要な課題となる。それぞれの地域は、地域の核となる重点的産業を戦略的に選択し、産業振興や創業支援、人材の確保・育成などの施策を総合的に行っていかななくてはならない。特に、産業を支える意欲と技能をもった人材を確保するために、地域における職業紹介の機能を高めることは有効であり、市町村と公共職業安定所の連携によって優れた人材の確保に努めるとともに、公共職業安定所の持つ全国ネットワークによる広域的な職業紹介機能を活用していくことも重要であろう。

(高齢化と地域社会の展望)

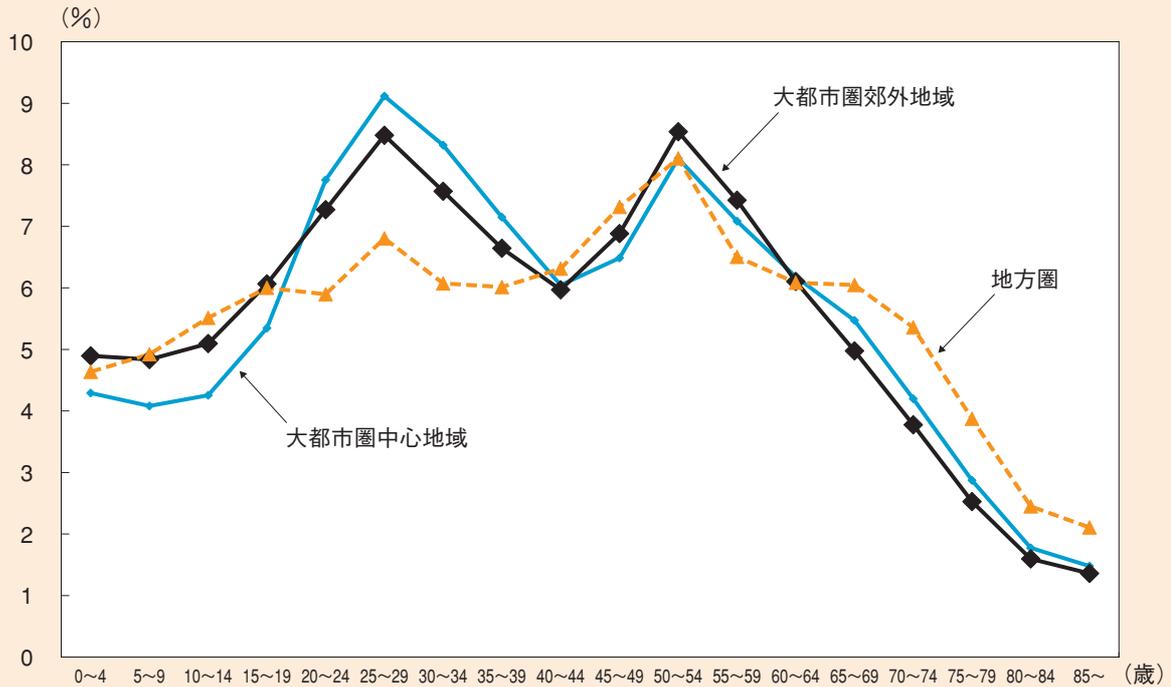
豊かな地域社会を形成していくために、進展する高齢化への適切な対処も求められる。先にみたように、高齢化の進展は、今まで地方圏が先行していたが、今後は、大都市圏においても高齢化が急速に進展すると見込まれる。

地域を大都市圏と地方圏に分け、さらに、大都市圏をその中心地域と通勤圏内の郊外地域に分け、人口構成をみると、65歳以上の者の割合は、地方圏において高いが、団塊の世代(2000年における51~53歳層)は、大都市圏でも、特に、郊外地域において割合が高い。先にみたように、高度経済成長期には、多くの若者が、大都市に集まり就職したが、そうした人々は、結婚し子どもが生まれ、より良い居住環境をもとめ、通勤可能な近郊地域に住居を構えることが多かったとみられるが、今後は、こうした層の引退過程が、大都市近郊地域で集中的に進展すると見込まれる(第1-(3)-12図)。

大都市圏で、通勤時間が短い者と長い者に分けて、平日の活動状況をみると、通勤時間が長い者は、睡眠時間が短く、休養・くつろぎの時間も短い。反対に、仕事の時間は長くなっている。このように、郊外に住む労働者は、平日は、長い時間をかけ通勤し、労働時間も長いというのが一般的な生活スタイルになっていると見られる(第1-(3)-13図)。一方、休日の過ごし方についてみると、通勤時間の長い者は、趣味・娯楽、スポーツ、学習・研究などに時間をかけているが、反対に、交際・付き合い、ボランティア活動・社会参加の時間は短い(第1-(3)-14図)。都心に通う労働者は、自分の住む地域との付き合いが、相対的に希薄であることが懸念される。

今後、引退過程に入っていく人々が、地域社会とのつながりを持ち、豊かな社会生活を営めるようにしていくことが期待される。大都市圏の郊外地域において、今まで、その地域に

第1 - (3) - 12図 地域別にみた年齢構成 (2000年)

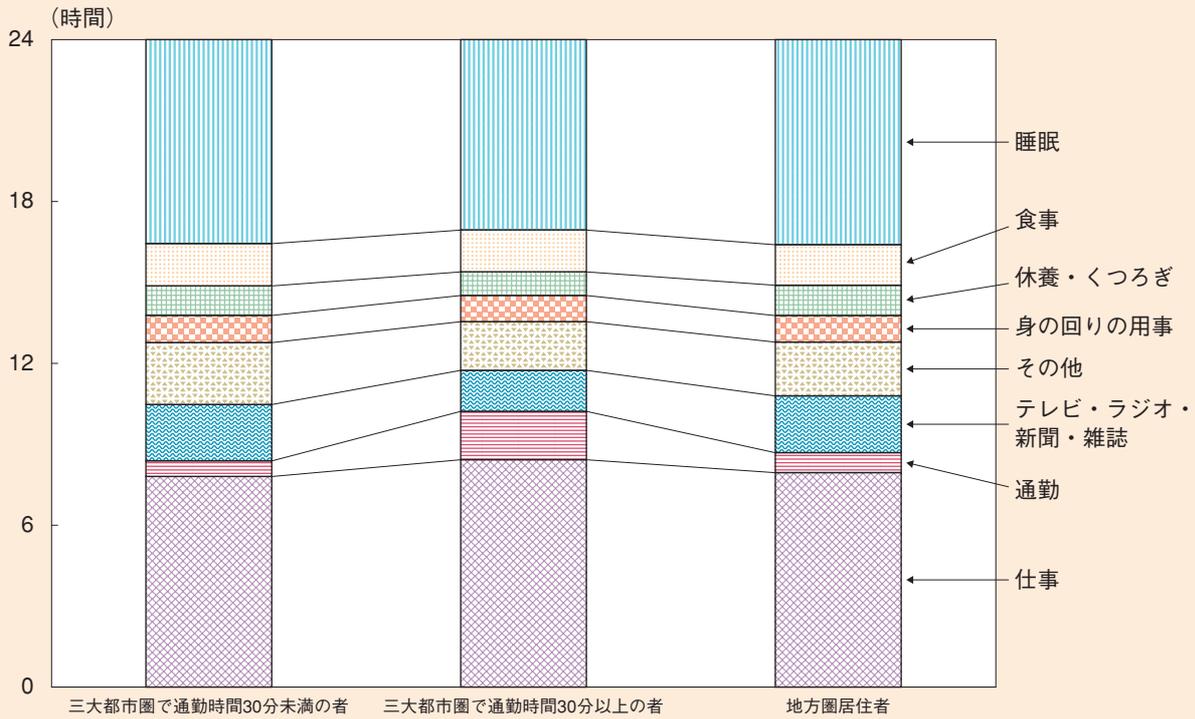


資料出所 総務省統計局「大都市圏の人口」(平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.10)

- (注)
- 1) 大都市圏とは、三大都市圏であり、京浜葉大都市圏、中京大都市圏、京阪神大都市圏である。
 - 2) 地方圏は1)の三大都市圏以外の地域である。
 - 3) 大都市圏中心地域は、それぞれの大都市圏で中心市(千葉市、特別区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市)とされたもの。
 - 4) 大都市圏郊外地域は、1)の三大都市圏内で3)の中心市以外のもの。

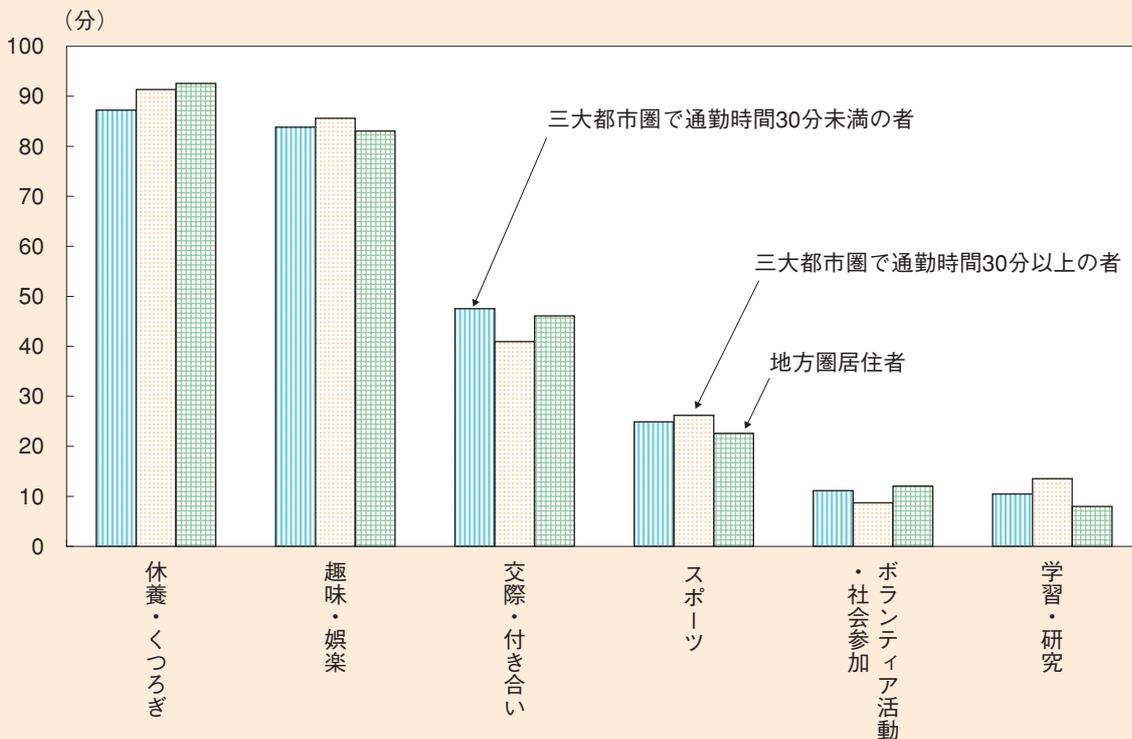
居住していながらも、地域社会に参加していたとは言い難い高齢層を多数抱え込むこととなる。こうした人々に対し、参加の機会を提供していくことも、高齢化社会における地域の重要な役割であると言えよう。

第1-(3)-13図 地域別にみた平日の活動状況(男性)



資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」(2001年)
 (注) 1) 三大都市圏とは、京浜葉大都市圏、中京大都市圏、京阪神大都市圏である。
 2) 地方圏とは、1)の三大都市圏以外の地域である。
 3) 通勤には通学も含まれる。

第1-(3)-14図 地域別にみた休日の活動状況(男性)



資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」(2001年)
 (注) 1) 三大都市圏とは、京浜葉大都市圏、中京大都市圏、京阪神大都市圏である。
 2) 地方圏とは1)の三大都市圏以外の地域である。
 3) 通勤には通学を含み、学習・研究には学業によるものは含まない。